

事務事業名 障害者高齢者成年後見制度相談事業

出力日：令和07年03月18日
キーコード：1405

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	--
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	①民生委員の充足率 ②身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 ③相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者及びその家族等が、成年後見制度について気軽に相談できるように市民相談会を開催する。 また、成年後見制度に関する筑紫野市、地域包括支援センター等職員に対する指導・助言業務を委託する。 ●市民相談会の概要（令和5年度） ・実施回数 5回 ・相談内容 成年後見制度、相続、遺言、財産管理、死後事務など 実施月の金曜日の10～15時に無料で相談を受け付けている。（予約不要） 令和3年度より、高齢者支援課と連携し、介護保険証発送時に相談会のチラシを同封。相談会開催時には隣組回覧を行っている。広報周知を充実させていく。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
成年後見制度について市民が気軽に相談できる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
相談者数		人	49	61	70	70			100
5. コスト									
事業費		計	千円	458	457	481			
		国	千円	0	0	0			
		県	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般	千円	458	457	481			
正職員人工数		人工	0.07	0.07	0.07	0.03			
正職員人件費		千円	541	547	562				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	999	1,004	1,043				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		相談者数は、令和5年度は61人と前年度と比べると増加したが、例年上下に幅があるため横ばいとしている。 認知症高齢者の増加が見込まれるため、本相談会について広報周知を充実させる必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性 ●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
認知症、知的障がい、精神障がい等の理由で、判断能力が不十分な人の財産管理や福祉サービス利用及び施設入所に係る契約等に関する相談事業として、平成20年度から事業を実施している。 平成29年度まで年3回実施していたが、相談件数の増加により、平成30年度から年5回に増やした。									